平成28年８月3日　ふるさと知事ネットワーク第１０回知事会合

鳥取県における
若者の定着に向けた取組

鳥取県知事　平井伸治

鳥取県の移住定住推進施策

人口減少が進み、
平成19年度には、鳥取県の人口は60万人を切る状況

移住定住施策の取組を開始・
充実を図ってきた

事業開始	取　組
H19	県移住定住サポートセンターの設置
H20	鳥取県移住定住推進交付金による支援、空き家改修費補助の支援
H21	住宅相談員の設置
H22	鳥取県田舎暮らしバンクシステムの運用
	お試し体験ツアーの実施
H23	移住相談窓口をふるさと鳥取県定住機構に一元化
	お試し住宅設置の支援
H24	市町村専任相談員設置への支援
H25	家財道具撤去費の支援
H26	空き家改修費の見える化（概算見積）支援
H27	移住者受入地域組織への支援
H28	シェアハウス、ゲストハウス整備への支援
	とっとり移住応援メンバーズカード制度の創設

鳥取県の移住定住推進施策（相談体制の充実）

移住相談窓口の整備

H19年度～ **県移住定住サポートセンターの設置**

移住に関する総合窓口を県庁内に設置。とっとり移住定住ポータルサイトによる情報発信を開始。
H23．7月には (公財)ふるさと鳥取県定住機構に委託し、移住窓口を一元化。

H22年度～ **関西相談窓口を開設**

H23年度～ **東京相談窓口を開設**

関西、東京に「鳥取県田舎暮らしコーディネーター」を配置して相談に対応。

H28年度～ **ふるさと回帰支援センターに相談窓口を開設（7月）**

住宅相談窓口の整備

H21年度～ **住宅相談員の設置**

移住希望者向けの住宅相談員を（公社）鳥取県宅地建物取引業協会内に設置。

H27年度～ **住宅相談員を県中部・西部地域にも設置**

市町村移住相談窓口

H24年度～ **市町村専任相談員設置への支援**

市町村の移住相談員の設置・活動に係る経費を移住定住推進交付金により支援。

移住相談会の開催

H20年度～ **市町村合同相談会in大阪の開催**

H26年度～ **市町村合同相談会in東京の開催**

市町村と合同で移住相談会を年１～2回開催。合同企業説明会と同時開催。

移住専任相談員の設置が進み、相談体制が充実

移住者へのアンケート調査・・・回答者の95％が相談窓口を利用
相談窓口での迅速かつ丁寧な対応が移住者獲得の大きな要因に

鳥取県の移住定住推進施策（受入れ体制づくり）

市町村が行う受入れ体制づくりへの支援

H20年度～ **鳥取県移住定住推進交付金による市町村支援**
市町村が行う、移住定住の受入れ体制の整備の取組を支援。

支援メニューの充実

- H20年度～ **空き家改修費補助の支援** ：移住者に対する住宅の改修等助成に係る経費を支援。
- H23年度～ **お試し住宅設置の支援** ：お試し住宅整備に係る経費を支援。
- H24年度～ **市町村専任相談員設置への支援** ：移住相談員の設置・活動に係る経費を支援。
- H25年度～ **家財道具撤去費の支援** ：移住者向けの空き家に係る家財道具撤去の経費を支援。
- H25年度～ **民間団体と連携した取組への支援**
  ：市町村がNPOに委託して、空き家の掘り起こしと移住希望者とのマッチングを行う経費を支援。
- H26年度～ **空き家改修費等の概算見積の支援** ：空き家改修費等の概算見積の経費を支援。
- H27年度～ **移住者受入地域組織への支援**
  ：地域が必要とする人材（移住者）を呼び込み活性化しようとする地域組織・団体の取組への支援

市町村のお試し住宅の整備など受入体制が充実

例えば

お試し住宅の整備

移住希望者がとっとり暮らしを体験するため短期間居住することができる住宅を整備
平成22年度7戸
→平成28年度23戸

1日1200円！
鳥取市お試し住宅

居住支援制度の充実

市町村で、移住者に対する住宅の購入・建築・修繕等を支援する制度を整備
平成22年度4市町
→平成27年度14市町

移住者を迎え入れるあたたかい地域

地域住民による団体が、移住者の相談対応、住まいの提供の支援（空き家バンクの運営）など、移住者をきめ細やかにサポートし、共に地域を担う仲間として温かく受け入れています。

■鳥取市「ＮＰＯ法人いんしゅう鹿野まち づくり協議会」

町と地域住民が協働で始めた取組をきっかけに設立。イベントや週末の「まちのみせ」の開催などにより、まちなみを楽しむ新たな賑わいづくりにつながっています。

○空き家バンクの運営　（H25～）

・空き家さがし、片付け・改修 ・移住相談への対応

○お試し住宅の運営　（H20～）

「ゆめ本陣」「夢こみち」「しかの心」など、空き家を 活用した賑わいづくりに取り組んでいます。

■大山町「築き会」

大山町内で企業や農業、漁業などに従事している移住者等が、空き家ツアーや食の交流会などを開催し、地域おこしに取り組んでいます。

○移住サテライトセンターの設置（H25～）

まぶや（古民家を活用した交流施設）

＜主な取組＞

・移住相談窓口の開設

・空き家の掘り起こし、情報発信

■琴浦町「コトウラ暮らし応援団」

H26年3月設立。行政と協働して琴浦町への移住定住希望者を応援しています。

＜主な取組＞

・移住定住希望者への住まい情報の提供、暮らしのアドバイス

・所有者からの空き家の売買・賃貸に関する相談受付

移住定住6千人の実現に向けて

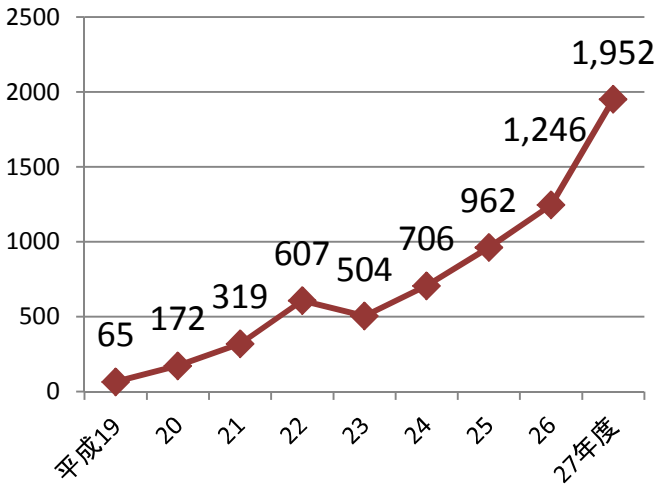
目標：平成２７～３１年度までの５年間でＩＪＵターン６０００人

これまでの主な取組

○相談・情報発信体制の充実
- 移住定住サポートセンターの設置
- 市町村専任相談員設置への支援
- 鳥取県田舎暮らし住宅バンクシステムの運用

○市町村の取組強化への支援
- 空き家改修等の市町村への補助支援

移住者数の推移



成　果

・H21～H26の6年間の移住者数

4，344人 ⇒ 全国1位

・H27年度移住者数

1，952人（H26年度実績1，246人から約700人増加）

次は6000人を目指して

移住の動機となる受け皿体制の充実	県外学卒者等のUターン推進	“とっとり暮らし”の情報発信強化
○移住者受入れ地域組織・団体を増やす ○住まいの支援、子育て・教育環境の充実 ○アクティブシニア移住（CCRC）の推進	○仕事を有する（興す）人材の誘致 ○シェアハウスなど若者が地域社会・課題に関わる場づくり	○一人ひとりの移住者のニーズに沿ったきめ細やかな情報発信 ○全県総参加での移住者の受入れ体制の強化

生涯活躍のまち（日本版CCRC）による移住促進

○鳥取県が目指す生涯活躍のまち（日本版ＣＣＲＣ）

→ アクティブシニアを呼び込み、地域での活躍や多世代交流により地域活性化

→ 活性化した地域の魅力で若者の移住も増える好循環を創る

鳥取県の動き

鳥取県では、鳥取型“いきいき長寿の里“づくりを進めていきます。

○生涯活躍のまちモデルプランを策定

※南部町・湯梨浜町はモデルプランを策定しました。（平成２８年３月）

※６月２日には、国のモデル事例に南部町が選ばれました。（全国で７市町）

○基本協定の締結

※７月１日には、県と湯梨浜町と県外事業者による生涯活躍のまちの推進に向けての基本協定を締結しました。

（南部町のＣＣＲＣ）

まちづくり会社を設立（平成27年12月）して取組

○医療と介護の連携により、認知症の予防や介護度の軽減など健康のまちづくりを行う。

○里山の魅力を活かして地域が必要とする人材（英会話講師、ハンター、飲食店経営者など）を呼び込み、多世代が交流するまちづくりを目指す。

（湯梨浜町のＣＣＲＣ）

福祉、医療機関、大学など様々な機関と連携

○医療・介護、大学との連携、介護予防や健康づくりのリーダーの養成を進め、医療に頼らない地域を目指す。

○温泉やウォーキング、グラウンドゴルフなどを活かして地域が必要とする人材（和菓子職人、保育士、婚活業務経験者など）を呼び込み、多世代が交流するまちづくりを目指す。

全県挙げての移住応援メンバーズカード

・全県挙げて移住定住の取組を加速するため、これから鳥取県への移住を検討される方々に対し、行政、民間企業、関係団体などが連携して応援する**「とっとり移住応援メンバーズカード」制度を創設。5月24日から配布開始！**

・**元宝塚歌劇団 遼河はるひさんにメンバーズカード第一号を進呈（鳥取県にプチ移住？）**

【メンバーズカードの特典】

幅広い分野の協賛店舗が、鳥取への移住の前後に役立つ商品やサービス優待などの豊富な支援を行います！

⇒ 協賛状況：約８００店舗

・移住前（レンタカー、宿泊料金等の割引等）、移住時（引越料金の割引等）、移住後（運転免許の教習料金割引等）

・その他にも…　鳥取への移住するために鳥取県内空港を利用される方に対し、航空運賃を半額支援！
東京都内で鳥取の豊かな食文化を体験できます！（鳥取の食材を扱う飲食店でのサービス提供）

宣言の実行

「来んさいな 住んでみないや とっとり」県民会議

地方創生の一つの柱である、都会からの地方への移住（鳥取県への移住定住）を推進する県民と産学官金労言が一体となった会議を設立。

- **「とっとり暮らし」の良さをまず県民皆で共有する。**
- **その良さを全国に向け発信するため、さらにその魅力に磨きをかける。**

■平成27年８月４日、産学官金労言の各分野の代表者により立上げ

■主なメンバー

・鳥取県商工会議所連合会
・鳥取大学、公立鳥取環境大学
・鳥取銀行、山陰合同銀行
・日本労働組合総連合会鳥取県連合会
・地元テレビ局、地元新聞社

正規雇用1万人チャレンジの3つの柱

正規雇用1万人を創出するため、「①魅力的な雇用の場の創出」「②県内外からの人材確保・育成」「③雇用の質の向上・正規雇用への転換」を三次元的に同時並行で取り組む。

魅力的な雇用の場の創出

- 企業誘致、地元企業の新たなビジネス展開を支援
- 起業・創業、事業引継支援
- 国内外の観光客受入拡充
- 農林水産業新規就業者創出　など

観光

農業

製造業

正規雇用1万人創出！

県内外からの人材確保・育成

- 若者の県内就職のための情報発信強化
- 大学生、プロフェッショナル人材などのIJU促進
- 女性、高齢者、障がい者など多様な人材の就業支援
- 産業人材、医療介護人材など専門人材の育成支援

など

雇用の質の向上・正規雇用への転換

- 非正社員の正社員への転換支援
- 短時間正社員など多様な正社員の普及
- 多様な働き方・活躍が可能な就業環境整備を支援
- 非正社員を含めた処遇改善の取組支援　など

地元で活躍できる場の確保～戦略的な企業誘致～

～雇用の質の向上に資する足腰の強い産業構造の構築～

1　自動車・航空機・医療機器等成長分野の企業誘致

○市場拡大が見込まれる**成長分野の産業集積**を図るとともに、必要な**高度技術者の育成支援**を行うことで正規雇用比率を高め、**雇用の質の向上を推進**する。

2　本社機能移転の推進

○**三大都市圏**に本社を持つ本県立地企業に対して、**本社機能移転**を積極提案し、**投資誘導**を行う。

3 本県の強みを活かせるような企業の誘致

○**農林水産業**など、**本県の強み**を活かせるような産業の誘致も積極的に推進する。

今井航空機器工業㈱
［本社：岐阜県、進出先：鳥取市］

・**ＢＣＰの観点から航空機主翼部品の試作開発拠点を本県に整備。**
・**国内外の研究開発部門集約や海外直接取引の拠点として位置づけ。**

主翼部品

㈱イナテック
［本社：愛知県、進出先：鳥取市］

・**ＢＣＰの観点から試作開発・製造拠点を鳥取県に整備。**
・**アイシングループ（トヨタ自動車系）を通じて世界６０社を超える自動車メーカーに部品を供給。**

トランスミッション部品

サントリープロダクツ㈱
［本社：東京都、立地先：江府町］

・近年のフレーバーウォーター、無糖炭酸水の堅調な需要増加に対応する工場の増設に併せて、**東京から節水技術・排水処理技術に関する研究開発部門の本社機能移転**を実施。

フレーバーウォーター

中小企業の経営革新による雇用の創出

鳥取県版経営革新計画の認定

平成24年度～

新たな事業や販路開拓などに活路を見出す県内中小企業のビジネスプランを県が認定

⇒ 4年間で　計画認定 **1,315**件、設備投資 **733**件、雇用拡大 **672人** の効果！

大型誘致数件分に匹敵！

商品開発から設備投資、新規雇用までをトータルで支援

新商品開発・販路開拓等	設備投資	雇用拡大
補助率 1/2	補助率 2/3	補助率 10/10 (1人最大50万円)

「スタート型」	「高度生産性向上型」	「成長・拡大型」
補助額　最大 500万円	補助額　最大 1,000万円	補助額　最大 1,000万円

※成長段階に応じて複数タイプのメニューを用意

事例１　食品製造業

ナッツの蜂蜜漬け「MY HONEY」が首都圏等で大好評！　⇒ 正規雇用25名増

事例２　ものづくり

LED照明を使った展示ディスプレーを販売開始。日産GT-R用に採用　⇒ 正規雇用1名増

事例３　成長分野進出

切削加工技術を高度化し、医療・航空分野に進出。

⇒ 正規雇用３名増（予定）

起業・創業チャレンジの支援

○起業の啓発・きっかけづくりと市町村・金融機関と協力した創業支援充実で起業を促進
○女性に特化して、先輩起業家の伴走支援や起業プラン改善支援で成長を応援

地域での創業支援

○スタートアップ応援事業補助金　⇒54社に利子補助（交付決定額（3年総額）約1,500万円）

・県制度融資「創業支援資金」の利子（年利1.66%）を３年間助成(H27～)
・日本政策金融公庫「新創業融資」の利子も(年利0.83%分)も３年間助成
(H２８～、女性・若者・シニアに限定)

○創業促進事業補助金
商工団体が行う創業セミナー等（児童・生徒も対象）へ補助（H28～）

○クラウドファンディングサイト「FAAVO鳥取」の活動を支援

成長性・新規性の高い起業チャレンジを応援

○起業創業チャレンジ補助金（上限500万円、補助率1/2） ⇒31社創業、約180人雇用創出（H23～）

「とっとりの未来に変革を！起業女子応援事業」

・日本を代表する女性起業家や先輩起業家を招き、「とっとり起業女子フォーラム」を開催！
・女性起業家を特設サイトや対面で先輩起業家が伴走支援
・「起業女子事業プラン発表会」で事業プランをブラッシュアップ

創業の事例

（合）うかぶLLC（湯梨浜町）
○ゲストハウス、カフェ機能のある滞在スペースを運営

（株）MY HONEY（倉吉市）
○ナッツの蜂蜜漬けで「FOODEX JAPAN」の「美食女子グランプリ」受賞

新規就農者の確保・育成に向けた総合支援

- ＩＪＵターン者も含めた様々な新規就農の姿（自営就農・雇用就農・親元就農）に合わせた細やかな支援施策を構築
- 就農希望者の相談対応から始まり、研修、就農、そして新規就農者が経営安定を図るまでの各段階ごとに、県、地域の関係機関と農業者が協力して新規就農者をサポート

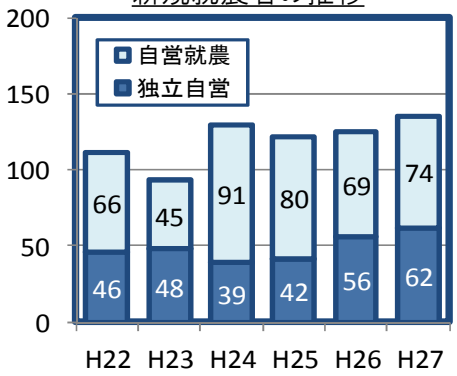
就農相談

■ **相談窓口**

［自営就農希望者］
- ○県担い手育成機構
- ○農業改良普及所

［雇用就農希望者］
- ○ハローワーク
- ○農業大学校

新規就農者の推移



新規就農者の確保目標
年間200人（自営80人・雇用120人）

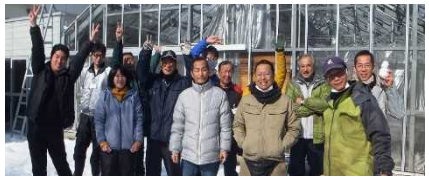
農業研修を支援

就農を目指す方に対する「基礎研修」

【公共職業訓練】＊県産業人材育成センターとの連携

アグリチャレンジ研修

○研修先：農業大学校　○研修期間：4か月



地域の先進農家の下での「実践研修」

自営就農希望者

■ **アグリスタート研修**（県担い手育成機構）
- ○IJUターン者・非農家出身者向け研修（最長2年間）
- ○機構職員として給料支払を受けながらの研修

■ **先進農家実践研修**（農業大学校）
- ○県内在住者向け研修（最長1年間）
- ○青年就農給付金（準備型）等の給付対象研修

雇用就農希望者

■ **鳥取県版農の雇用支援事業**
- ○新規就業者を雇用する法人等のOJT研修等に対する助成（最長3年間）
- ○農業と他産業とのコラボ（半農半X）による雇用も県独自で支援（最長2年間）

親元就農希望者

■ **親元就農促進支援交付金**
- ○担い手農家の後継者が親元で行うOJT研修に対する助成（最長2年間）
- ○国の支援対象とならない親元就農者に対する支援を県独自に実施

新規就農者を地域でサポート

自営就農者の方への営農・生活支援

- ○ 青年就農給付金（経営開始型）、就農応援交付金の給付
- ○ 就農初期の負担軽減のための機械・施設の導入経費助成（1/2補助、就農後5年間）
- ○ IJUターン就農者の方への就農・くらしアドバイザーの設置（就農後1年間）

新規就農者を地域で育てる体制づくり

- ○ 新規就農者に関わる地域の関係機関と農業者が協力して新規就農者をサポート

園芸団地の整備による担い手の受入

- ○ 本県の園芸産地強化に向けて、園芸団地を整備し、新規就農者等の担い手を受入
- ○ 参入・定着しやすい条件整備を行い、新規就農者の早期経営安定をサポート

地元で活躍する人材の育成～グローバル高度人材育成～

◆世界的に成長が見込まれる分野で活躍できる高度技能・技術人材を育成！
◆「人づくり」を基軸にした県産業の構造変革を通じた成長に繋げる！

成長３分野の人材育成 ＩｏＴ人材の育成

①地域創生人材育成事業
（求職者訓練、H27-29、厚労省委託）

◆管理技術を備えたグローバルな多能工の育成
◆ポリテクセンター等と連携し、企業の人材ニーズに即した訓練を実施

3年間で330人の雇用創出！

②戦略産業雇用創造プロジェクトⅡ
（在職者･求職者訓練、H28-30、厚労省補助）

◆成長３分野（ 医療機器･自動車･航空機）の企業の新事業展開を通じた人材育成を支援
◆データ活用によりものづくりとＩＣＴの融合を推進するＩｏＴ人材を育成

※第１期ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ（H25～27）の雇用創出1,290名

3年間で440人の雇用創出！

県事業で最先端機器を導入して支援

IoTを担う
５軸制御加工機

金属系
3Dプリンタ

職業能力開発総合大学校の一部機能移転

○職業能力開発総合大学校の調査・研究機能の一部を移転【平成28年3月、国の移転基本方針決定】

◆医療機器･自動車･航空機分野の職業訓練に係る教材開発に関する機能を移転
◆県と共同で教材開発、実証講義・訓練を実施

鳥取県を高度職業訓練の拠点へ！

人材育成拠点として魅力向上！
⇒ 企業集積の活発化
⇒ 移住・定住の促進

移転にあたっての鳥取県の取組

◆庁内「職業能力開発総合大学校移転推進チーム」設置（３月）
◆「高度人材育成戦略会議」設置（４月）
⇒ 成長３分野企業、職業大、専門家等による意見交換
◆「訓練プログラム検討ワーキンググループ」設置予定（９月頃）
⇒ 職業大、専門家等により技能・技術を体系的に整理

鳥取県未来人材育成基金による人材確保

県内就職を進めるため、県内に就職される学生・
卒業生の皆さんの**奨学金の返還を助成**

平成28年度
認定者180名募集中!

学生の声

・この制度があったから、鳥取に帰ろうと思った。
・奨学金の返済は負担なので、ありがたい。鳥取の為に頑張りたい。

対象者	鳥取県内の企業に就職する予定の 高専、短大、大学、大学院、 既卒者（35歳未満）の方。
対象となる就職先（業種）	◦製造業・IT企業・薬剤師の職域 【H28拡充】建設業・建設コンサルタント業、旅館・ホテル業
対象奨学金	日本学生支援機構の奨学金（Ⅰ種、Ⅱ種） 鳥取県育英奨学金　他
助成金額	無利子の場合　貸与奨学金の総額×1/2 有利子の場合　貸与奨学金の総額×1/4

平成27年9月以降
50名超が県内就職

上限(無利子の場合)
・大学院等（6年間）**216万円**
・大学（4年間）**144万円**
・高専等（2年間）**72万円**